

社会福祉法人長岡老人福祉協会(わらび園関係) 令和元年度決算状況

資金収支計算書(わらび園関係)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計
事業活動による収支	収入	
	介護保険事業収益	901,724,113
	老人福祉事業収入	104,166,617
	障害福祉サービス等事業収入	4,422,460
	経常経費寄附金収入	288,000
	受取利息配当金収入	105
	その他の収入	4,274,548
	事業活動収入計(1)	1,014,875,843
	支出	
	人件費支出	707,895,142
事業費支出	145,503,675	
事務費支出	92,396,136	
利用者負担軽減額	360,978	
支払利息支出	2,843,406	
その他の支出	794,010	
流動資産評価損等による資金減少額	0	
事業活動支出計(2)	949,793,347	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	65,082,496	
施設整備等による収支	収入	
	施設整備等補助金収入	600,000
	施設整備等収入計(4)	600,000
	支出	
	設備資金借入金元金償還金支出	31,694,000
固定資産取得費支出	15,039,289	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,821,538	
施設整備等支出計(5)	48,554,827	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 47,954,827	
その他の活動による収支	収入	
	積立資産取崩収入	2,462,520
	事業区分間繰入金収入	1,660,000
	拠点区分間繰入金収入	14,660,000
	その他の活動による収入計(7)	18,782,520
	支出	
	長期貸付金支出	720,000
	積立資産支出	2,664,000
	拠点区分間繰入金支出	14,660,000
	その他の活動による支出計(8)	18,044,000
その他の活動による収支差額(9)=(7)-(8)	738,520	
予備費支出(10)	0	
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,866,189	
前期末支払資金残高(12)	530,965,265	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	548,831,454	

事業活動計算書(わらび園関係)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計
サービス活動増減の部	収益	
	介護保険事業収益	901,724,113
	老人福祉事業収入	104,166,617
	障害福祉サービス等事業収益	4,422,460
	経常経費寄附金収益	288,000
	サービス活動収益計(1)	1,010,601,190
	費用	
	人件費	711,779,142
	事業費	145,503,675
	事務費	92,396,136
利用者負担軽減額	360,978	
減価償却費	72,636,723	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 39,436,420	
徴収不能額	0	
サービス活動費用計(2)	983,240,234	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,360,956	
サービス活動外増減の部	収益	
	借入金利息補助金収益	0
	受取利息配当金収益	105
	その他のサービス活動外収益	4,274,548
	サービス活動外収益計(4)	4,274,653
費用		
支払利息	2,843,406	
その他のサービス活動外費用	794,010	
サービス活動外費用計(5)	3,637,416	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	637,237	
経常収支差額(7)=(3)+(6)	27,998,193	
特別増減の部	収益	
	施設整備等補助金収益	600,000
	事業区分間繰入金収益	1,660,000
	拠点区分間繰入金収益	14,660,000
	特別収益計(8)	16,920,000
	費用	
	固定資産売却損・処分損	3
	国庫補助金等特別積立金積立額	600,000
	拠点区分間繰入金費用	14,660,000
	特別費用計(9)	15,260,003
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,659,997	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,658,190	
前期繰越活動増減差額(12)	664,183,546	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	693,841,736	
基本金取崩額(14)	0	
基本金組入額(15)	0	
その他の積立金取崩額(16)	965,520	
その他の積立金繰入額(17)	0	
次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	694,807,256	

貸借対照表(わらび園関係)
令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	勘定科目	合計
資産の部		負債の部	
流動資産	566,789,815	流動負債	90,756,481
現金預金	419,919,360	事業未払金	17,532,207
事業未収金	133,872,950	1年以内返済予定設備資金借入金	15,750,000
未収補助金	8,336,089	1年以内返済予定リース債務	2,106,120
貯蔵品	584,242	預り金	141,212
立替金	664,674	職員預り金	284,942
前払金	3,412,500	賞与引当金	54,942,000
固定資産	1,168,652,640	固定負債	160,160,960
基本財産	1,071,984,915	設備資金借入金	119,489,000
土地	117,637,182	リース債務	7,410,960
建物	954,347,733	退職給付引当金	33,261,000
その他の固定資産	96,667,725	負債の部合計	250,917,441
建物	6,171,461	基本金	33,300,000
構築物	1,217,170	国庫補助金等特別積立金	748,843,233
車両運搬具	1,789,851	その他の積立金	7,574,525
器具及び備品	35,025,381	人件費積立金	7,574,525
有形リース資産	9,338,909	施設整備等積立金	0
権利	732,760	次期繰越活動増減差額	694,807,256
ソフトウェア	836,668	(うち当期活動増減差額)	29,658,190
長期貸付金	720,000		
退職給付引当資産	33,261,000		
人件費積立資産	7,574,525		
資産の部合計	1,735,442,455	純資産の部合計	1,484,525,014
		負債及び純資産の部合計	1,735,442,455

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①リース資産以外 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - ②リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金 新潟県社会福祉協議会が主催する退職共済事業の事業主掛金を計上している。
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし

